

- 問1 第一次世界大戦後の1920年に設立された「国際連盟」が抱えていた、平和維持組織としての課題について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2020年 東京都公立入試 類似)
1. 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。
 2. 常任理事国に強力な拒否権が与えられていたため、大国の利害対立によって組織が機能不全に陥った。
 3. 加盟国すべてに軍隊の供出が義務付けられていたため、かえって各地で武力衝突が拡大した。
 4. 19世紀以来の国際極年の活動を引き継いだ科学組織であったため、政治的な紛争解決能力が欠けていた。
- 問2 オーストラリアにおいて、かつて行われていたヨーロッパ系以外の移民を制限する白人優先の政策と、その廃止後に取り入れられた、多様な文化背景を持つ人々が共生することを目指す考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。(2021年 大阪公立入試 類似)
1. 白豪主義 — 多文化主義
 2. 白豪主義 — 同化政策
 3. アパルトヘイト — 民族自決
 4. 鎖国政策 — 開放政策
- 問3 1989年にアメリカとソ連の首脳が会談を行い、世界に発信した宣言の内容として最も適切なものはどれか。(2023年 北海道公立入試 類似)
1. 太平洋戦争における日本の無条件降伏の勧告
 2. 国際連合の設立に向けた基本構想の策定
 3. 第二次世界大戦後から続いた冷戦の終結
 4. 発展途上国による反植民地主義と平和共存の主張
- 問4 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。(2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。
 2. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。
 3. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。
 4. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。
- 問5 沖縄戦から50年目にあたる1995年、国籍や軍人・民間人の別を問わず、すべての戦没者の氏名を刻んだ「平和の礎(いしじ)」を建設し、沖縄から世界へ平和の尊さを発信することに尽力した当時の沖縄県知事は誰ですか。(2018年 沖縄公立入試 類似)
1. 大田昌秀
 2. 屋良朝苗
 3. 瀬長亀次郎
 4. 西銘順治
- 問6 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して建設された「平和の礎」について、その特徴を説明したものととして最も適切なものはどれですか。(2023年 沖縄公立入試 類似)
1. 軍人が民間人か、また国籍がどこであるかを問わず、全ての戦没者の氏名が刻まれている。
 2. 沖縄県出身の民間人の犠牲者に限定して、その氏名が刻まれている。
 3. 戦後50年の節目である1995年に建設された際、全ての刻銘作業が完了し終了した。
 4. 日本軍の軍人と、その戦闘に協力した日本国民の氏名のみが刻まれている。
- 問7 1980年代後半から1990年代初めにかけての日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。(2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。
 2. 石油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてマイナス成長を記録した。
 3. 年平均10%を超える高い経済成長を続け、国民の所得が大幅に増加した。
 4. 技術革新によって国際競争力が強まり、輸出が急増して貿易黒字が社会問題化した。
- 問8 日本の経済成長率の推移を見ると、1990年代初頭に成長率が0%以下へ急落する直前の数年間、株価や地価が異常な上昇を見せていた時期があります。この時期の経済的特徴として最も適切な説明はどれですか。(2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 石油危機の発生をきっかけに、重化学工業から知識集約型産業への転換が進んだ。
 2. 土地や株式などの資産価格が、実際の経済活動による価値を大きく上回って上昇した。
 3. 政府が国民所得倍増計画を打ち出し、10年以上にわたって年平均10%の成長を維持した。
 4. 激しい物価上昇を抑えるために、金利を極めて高く設定して消費を強く抑制した。
- 問9 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して、沖縄県糸満市の平和祈念公園内に建立された記念碑に関する説明として、最も適切なものはどれですか。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 国籍や軍人・民間人の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。
 2. 沖縄戦に従軍し、亡くなった女子学徒隊を慰霊するために建立された。
 3. 太平洋戦争での戦没者だけでなく、原子爆弾による犠牲者を追悼するために建てられた。
 4. サンフランシスコ平和条約の調印を記念し、世界の恒久平和を願って制作された。
- 問10 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。(2023年 高知公立入試 類似)
1. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。
 2. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。
 3. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。
 4. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。
- 問11 1917年の革命を経て成立した世界初の社会主義国家について、その後の経済体制の変遷を説明したものととして最も適切なものはどれか。(2018年 東京都公立入試 類似)
1. 建国当初から資本主義を採用していたが、現在は政府がすべての経済活動を管理する計画経済へと移行した。
 2. 政府の指令に基づき生産を行う計画経済を行っていたが、現在は自由な競争を認める市場経済へと移行した。
 3. イギリスの植民地から独立した後には、一貫して私有財産を認めない絶対王政による経済運営を続けている。
 4. ボルターと呼ばれる干拓地を活用した農業を中心としていたが、現在は重工業中心の保護貿易を行っている。
- 問12 1980年代後半から1990年代初頭にかけての、地価や株価が異常に高騰した「バブル経済」と呼ばれる時期における日本の廃棄物の状況と、その背景について説明したものととして最も適切なものはどれですか。(2018年 兵庫公立入試 類似)
1. 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。
 2. 環境保護意識の高まりによってリサイクル運動が全国に普及したため、ごみの総排出量は1980年代を通じて減少傾向にあった。
 3. 不況による消費の冷え込みから、ごみの排出量は1980年代後半から1990年代初頭にかけて横ばいの状態が続いた。
 4. プラスチック製品の利用を制限する法律が施行されたことで、生活系ごみの排出量は1970年代に比べて大幅に抑制された。
- 問13 1970年代の石油危機(オイルショック)を経て安定成長期に入った日本経済において、1980年代後半に銀行による過剰な融資などを背景として、地価や株価が実体経済の動きを大幅に超えて異常に値上がりした好景気を何と呼びますか。(2021年 香川公立入試 類似)
1. 高度経済成長
 2. 安定成長
 3. バブル経済
 4. いざなぎ景気

答え合わせ・解説

問1	答え 1 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。	国際連盟は、アメリカのウィルソン大統領が提唱したものの、アメリカ自身が議会の反対により加盟できませんでした。さらに、重要な議決には全会一致が必要であり、武力制裁の権限も持っていなかったため、後のドイツや日本の侵攻に対して実効性のある制裁を行えなかったことが大きな弱点でした。常任理事国の拒否権は、第二次世界大戦後に設立された国際連合の特徴です。
問2	答え 1 白豪主義 — 多文化主義	オーストラリアでは1901年の連邦成立以降、アジア系などの移民を制限して白人の社会を維持しようとする「白豪主義」がとられてきました。しかし、第二次世界大戦後の労働力不足や、地理的に近いアジア諸国との関係を重視する必要性が高まったことから、20世紀後半にこの政策は廃止されました。現在は、多様な民族や文化を互いに尊重し合う「多文化主義」を国の基本方針としています。
問3	答え 3 第二次世界大戦後から続いた冷戦の終結	アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によるマルタ会談では、第二次世界大戦直後から約40年以上にわたって続いていた資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）の対立、いわゆる「冷戦」の終結が正式に宣言されました。この出来事は、その後のソ連解体や東欧の民主化を象徴する現代史の大きな転換点となりました。
問4	答え 1 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問5	答え 1 大田昌秀	1990年から1998年まで沖縄県知事を務めました。自身も鉄血勤皇隊として沖縄戦を経験しており、知事在任中には「平和の礎」の建立や、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた活動など、平和を希求する姿勢を強く打ち出しました。
問6	答え 1 軍人が民間人か、また国籍がどこであるかを問わず、全ての戦没者の氏名が刻まれている。	沖縄戦の悲劇を教訓とし、世界の恒久平和を願う目的で建設されました。最大の特徴は、敵味方の区別なく、アメリカ、イギリス、台湾、朝鮮半島など、沖縄戦に関わった全ての国の犠牲者を対象としている点にあります。特定の身分や国籍に限定せず、等しく追悼の意を表すという理念に基づいています。
問7	答え 1 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。	1980年代後半は、低金利政策などを背景に余った資金が株式や土地の購入に流れ込み、地価や株価が実体経済を無視して高騰しました。しかし、1990年代初頭に政府の金融引き締めなどによってこの状況は終わりを迎え、資産価値の暴落を招きました。石油価格の急騰は1970年代のオイルショック、10%を超える成長は1950年代半ばからの高度経済成長期の説明です。
問8	答え 2 土地や株式などの資産価格が、実際の経済活動による価値を大きく上回って上昇した。	この時期の景気は「バブル（泡）」に例えられ、中身が伴わないまま資産価格が膨れ上がったことが特徴です。銀行が土地を担保に積極的に融資を行い、その資金がさらなる土地や株の購入に充てられるという循環が生まれましたが、政府の金融引き締めなどを機にこの循環が止まり、価格が暴落して景気が急速に悪化しました。
問9	答え 1 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。	沖縄県糸満市にある「平和の礎（いしじ）」は、沖縄戦におけるすべての犠牲者を追悼するために建てられました。最大の特徴は、敵味方や軍人・民間人を問わず、さらには日本、アメリカ、朝鮮半島、台湾など、亡くなったすべての人々の氏名を「刻銘」している点にあります。これは、過去の戦争の悲劇を教訓とし、国境を越えた平和の尊さを伝えるためのものです。
問10	答え 4 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問11	答え 2 政府の指令に基づき生産を行う計画経済を行っていたが、現在は自由な競争を認める市場経済へと移行した。	ロシアは1917年のロシア革命により、土地や工場などの生産手段を公有とする社会主義国家となりました。社会主義体制下では政府が生産量や価格を決定する「計画経済」が行われていましたが、経済の停滞などを背景に、現在は個人の利益追求や自由な取引を認める「市場経済」への移行が進んでいます。
問12	答え 1 大量生産・大量消費の社会背景により、ごみの総排出量は急激に増加し、年間5000万トンを超える水準に達した。	バブル経済期は、空前の好景気を背景に人々の消費活動が極めて活発になった時期です。この「大量消費」のライフスタイルは、廃棄物の急激な増加を招きました。当時のごみ排出量の推移を見ると、1980年代後半から急激に右肩上がりの曲線を描き、5000万トンを超えてピークへと向かう様子が確認できます。この時期の社会問題は、後の循環型社会形成推進基本法の制定など、資源循環への意識転換のきっかけとなりました。
問13	答え 3 バブル経済	1980年代後半、円高対策としての低金利政策などを背景に、行き場を失った資金が土地や株式への投機に向かったことで発生しました。実体のない膨らんだ景気であったことから「泡」に例えられます。1990年代初頭にこれらの価格が急落して崩壊し、その後の長期的な景気後退（平成不況）の原因となりました。